

9 産業

(1) 産業構造

令和2年の庄内地域の就業人口は、前回の平成27年と比較してみると、第1次産業では人口数と構成比が共に減少、第2次産業及び第3次産業では人口数と構成比が共に増加した状況となった。全県としては、第1次産業では人口数と構成比が共に減少、第2次産業では人口数が増加する一方、構成比が減少、第3次産業では人口数と構成比ともに増加した。

構成比の推移を全県と比較してみると、第1次産業、第2次産業、第3次産業とも概ね全県と同水準で推移しており、産業別就業人口は全県と同様の構造となっている。

令和2年度の産業別総生産の構成比を見ると、庄内地域は製造業、不動産業、保健衛生・社会事業の占める割合が高い。県内総生産の構成比と比較すると、製造業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業の割合が高く、公務、卸売・小売業の割合が低くなっている。

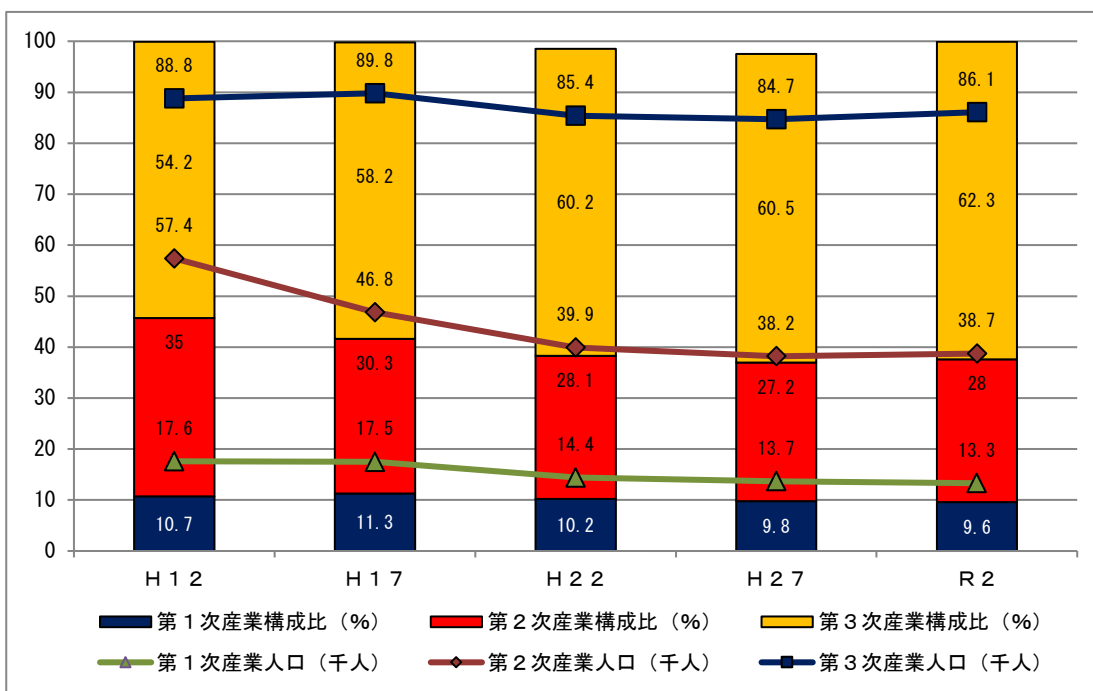
【表37】産業別就業人口の推移

(単位：千人、%)

		平成12年		平成17年		平成22年		平成27年		令和2年	
		人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比
山形県	就業人口	642.6	100.0	611.4	100.0	566.0	100.0	562.1	100.0	562.5	100.0
	第1次産業	71.0	11.1	66.1	10.8	55.6	9.8	51.7	9.4	48.7	8.7
	第2次産業	223.3	34.8	186.7	30.5	164.0	29.0	159.9	29.1	160.6	28.6
	第3次産業	347.5	54.1	355.6	58.2	336.6	59.5	338.3	61.5	353.1	62.8
庄内	就業人口	163.9	100.0	154.1	100.0	141.9	100.0	140.1	100.0	138.1	100.0
	第1次産業	17.6	10.7	17.5	11.3	14.4	10.2	13.7	9.8	13.3	9.6
	第2次産業	57.4	35.0	46.6	30.3	39.9	28.1	38.2	27.2	38.7	28.0
	第3次産業	88.8	54.2	89.8	58.2	85.4	60.2	84.7	60.5	86.1	62.3

※業種分類不能があるため、就業人口と産業別就業人口の合計は一致しない。資料：国勢調査

【図8】庄内地域の産業別人口と構成比の推移（国勢調査）



【表38】産業別総生産（令和2年度）

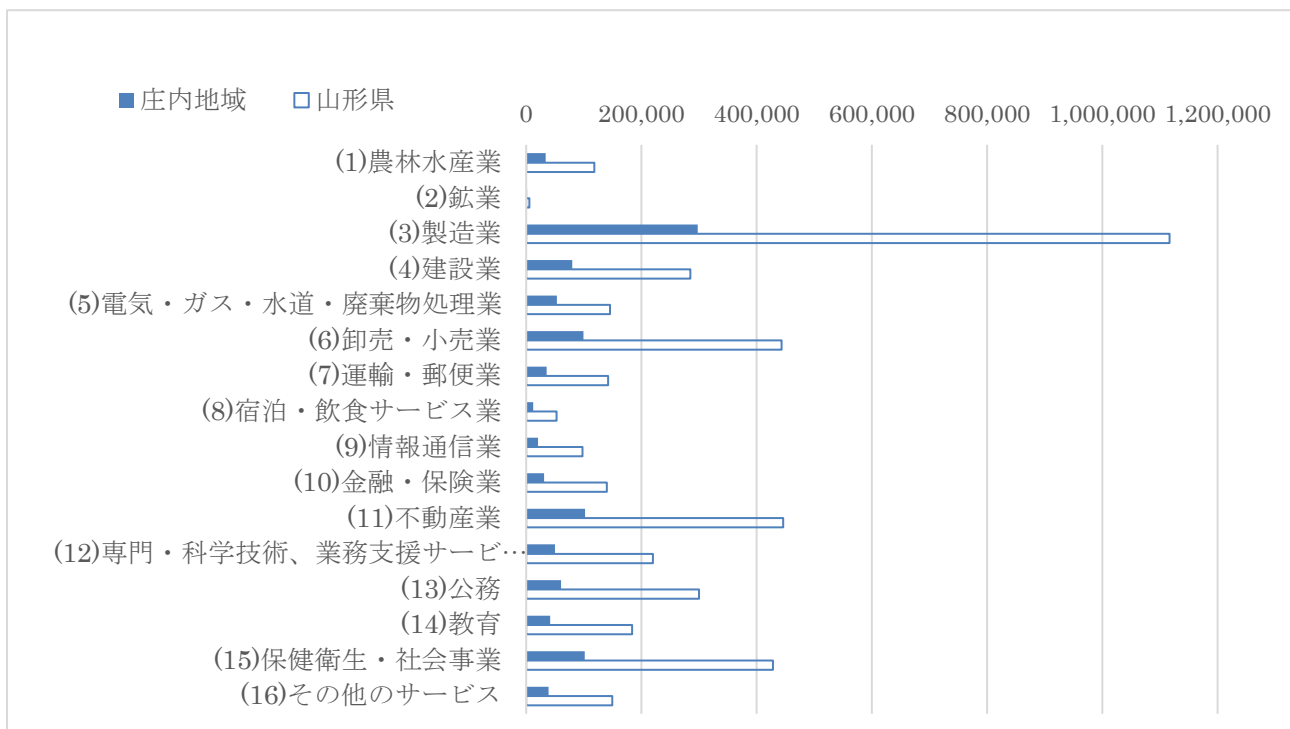
（単位：百万円）

	庄内地域		山形県		庄内の割合
	金額	構成比	金額	構成比	
(1) 農林水産業	34,076	3.2%	118,253	2.8%	28.8%
(2) 鉱業	1,869	0.2%	5,556	0.1%	33.6%
(3) 製造業	297,477	28.0%	1,116,565	26.1%	26.6%
(4) 建設業	80,195	7.5%	284,722	6.6%	28.2%
(5) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	53,039	5.0%	145,448	3.4%	36.5%
(6) 卸売・小売業	99,430	9.4%	443,189	10.3%	22.4%
(7) 運輸・郵便業	35,512	3.3%	142,274	3.3%	25.0%
(8) 宿泊・飲食サービス業	12,320	1.2%	52,866	1.2%	23.3%
(9) 情報通信業	20,447	1.9%	97,894	2.3%	20.9%
(10) 金融・保険業	31,071	2.9%	140,196	3.3%	22.2%
(11) 不動産業	102,250	9.6%	445,909	10.4%	22.9%
(12) 専門・科学技術、業務支援サービス業	50,227	4.7%	219,701	5.1%	22.9%
(13) 公務	60,277	5.7%	300,131	7.0%	20.1%
(14) 教育	41,746	3.9%	183,689	4.3%	22.7%
(15) 保健衛生・社会事業	101,781	9.6%	428,449	10.0%	23.8%
(16) その他のサービス	38,589	3.6%	149,218	3.5%	25.9%
(17) 小計（1～16）	1,060,306	99.8%	4,274,060	99.8%	24.8%
(18) 輸入品に課される税・関税	18,849	1.8%	75,981	1.8%	24.8%
(19) (控除)総資産形成に係る消費税	16,344	1.5%	65,883	1.5%	24.8%
(20) 合計（17+18-19）	1,062,811	100.0%	4,284,158	100.0%	24.8%

資料：市町村民経済計算（令和5年9月）

【図9】産業別総生産（令和2年度）

（単位：百万円）



資料：市町村民経済計算（令和5年9月）

(2) 農業

令和2年の庄内の農家数は8,823戸で、平成27年調査時に比べ1,190戸(11.9%)減少した。基幹的農業従事者数の推移を見ると、令和2年は9,805人で、平成27年調査時に比べ923人(8.6%)減少した。

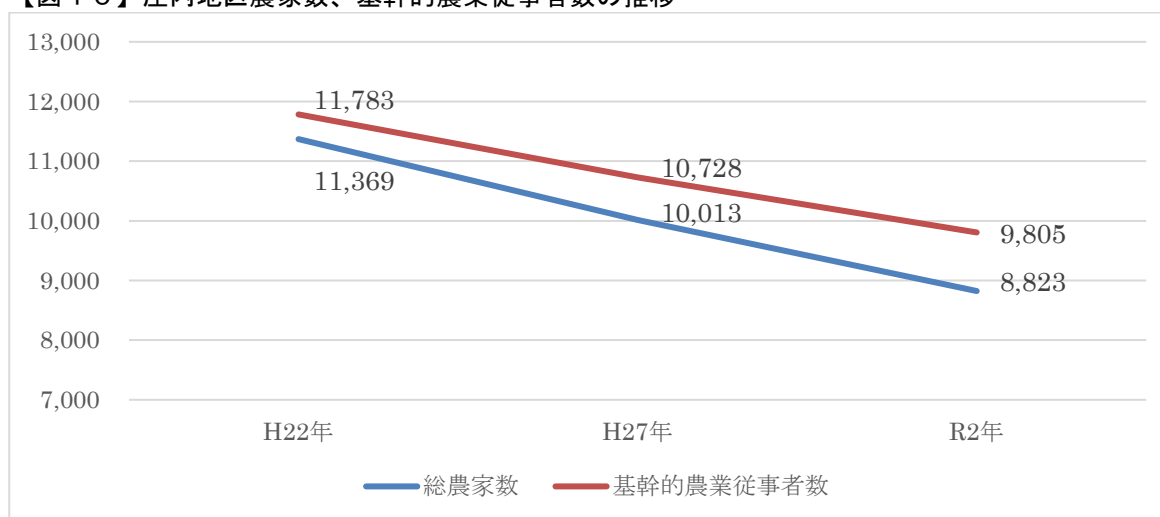
庄内の耕地面積の減少は続いているが、減少割合は全県に比較すると緩やかである。

【表39】農家数、基幹的農業従事者数、耕地面積

(単位：戸、人、ha、%)

		H22年	H27年	R2年	増減率	
					H27/H22	R2/H27
山形県	総農家数	53,477	46,224	39,628	△13.6	△14.3
	基幹的農業従事者数	52,015	45,821	39,034	△11.9	△14.8
	耕地面積	123,100	121,100	116,900	△1.6	△3.5
	水稲作付面積	68,200	65,300	64,700	△4.3	△0.9
庄内	総農家数	11,369	10,013	8,823	△11.9	△11.9
	基幹的農業従事者数	11,783	10,728	9,805	△9.0	△8.6
	耕地面積	42,800	42,670	42,070	△0.3	△1.4
	水稲作付面積	26,900	26,320	26,830	△2.2	1.9

【図10】庄内地区農家数、基幹的農業従事者数の推移



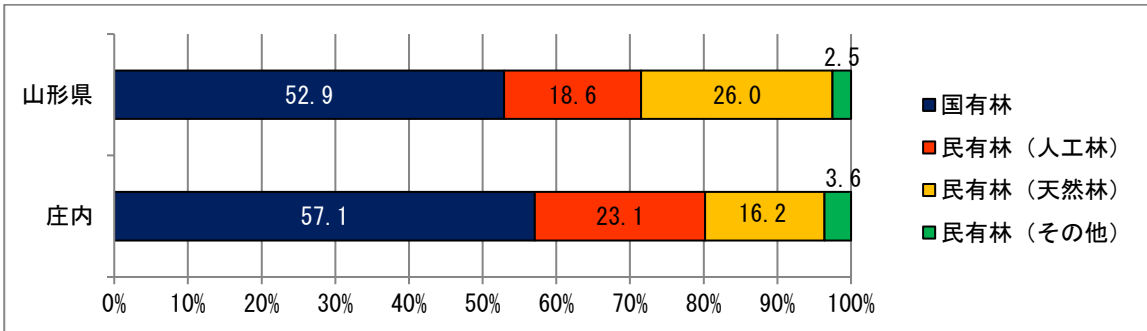
資料：農林水産省「農林業センサス」、「作物統計」

(3) 林業

庄内地域の森林面積は 162,225ha で、県全体の 24%を占めている。県全体と比較すると、民有林のうち人工林の比率が高く、天然林の比率が低いのが特徴である。

庄内地域における木材（素材）生産量は、約 120 千 m^3 であり、県全体の 23%を占めている。また、きのこの生産量は元年次より減少傾向となっており、庄内地域の特徴としては原木しいたけの割合が多い。山菜の生産量も、全般的に元年次より減少傾向にあるが、県全体の生産量も減少したため、県全体の生産量に占める割合は 52%となっている。

【図 1 1】 森林面積



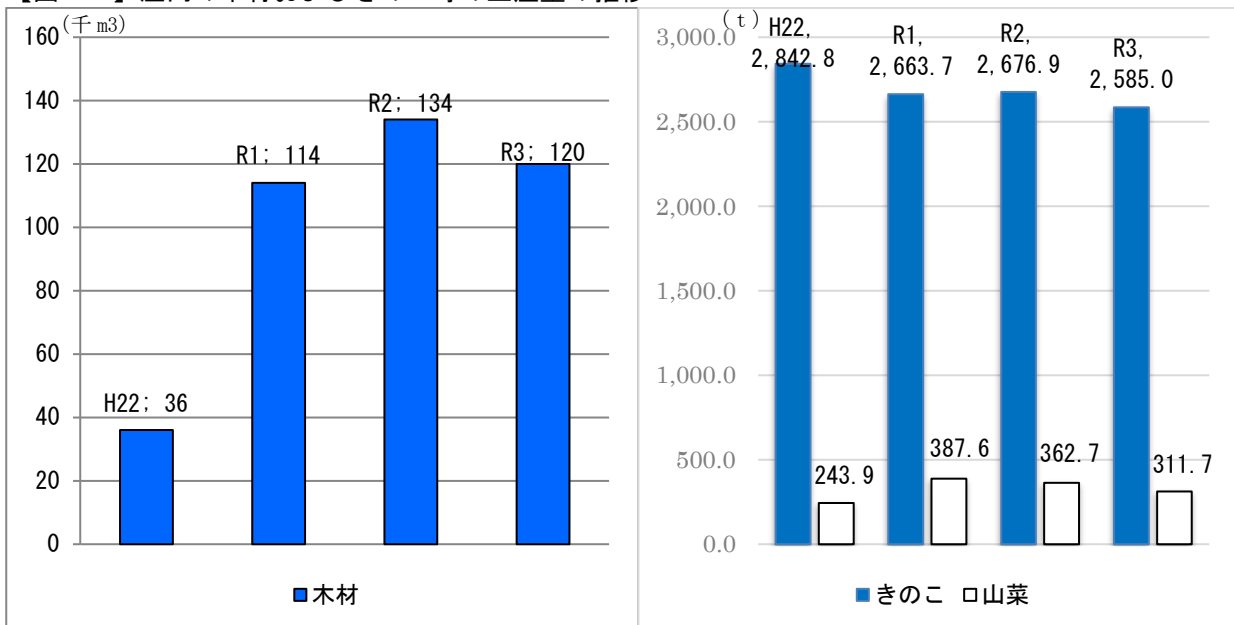
資料：「山形県林業統計（令和 4 年度）」

【表 4 0】 庄内の木材およびきのこの等の生産量

	庄内				山形県 (令和 3 年次)	庄内の 割合 (%)	
	平成 22 年次	令和元年次	令和 2 年次	令和 3 年次			
木材（素材）（千 m^3 ）	36	114	134	120	527	23	
特用林産物	きのこ（t）	2,842.8	2,663.7	2,676.9	2,585.0	8,360.3	31
	山菜（t）	243.9	387.6	362.7	311.7	599.8	52

資料：木材は「山形県木材統計」（R3 データ）、特用林産物は「R3 特用林産物需給動態調査」

【図 1 2】 庄内の木材およびきのこの等の生産量の推移



資料：木材は「山形県木材統計」（R3 データ）、きのこ、山菜は「R3 特用林産物需給動態調査」

(4) 水産業

庄内地域の漁業は、日帰り操業を中心とした沿岸漁業が主力となっており、平成 30 年の経営体数は 284 経営体で、平成 25 年に比べ 75 経営体 (20.9%) 減少し、山形県漁業協同組合の組合員数は 1,260 人で、153 人 (10.8%) 減少した。

令和 5 年の漁獲量は 2,843 トン (前年比 75%) で、生産額は、20 億 39 百万円 (前年比 86%) となっている。

魚種別にみると、「するめいか」、「たい類」、「ほっこくあかえび」、「ずわいがに」、「たら」、「いわがき」、「べにずわい」、「さけ・ます」の生産額が大きい割合を占めている。

【表 4 1】海面漁業の主要指標

	H10 年	H15 年	H20 年	H25 年	H30 年
経営体数 (体)	548	504	416	359	284
山形県漁協組合員数 (人)	1,850	1,665	1,514	1,413	1,260
漁船隻数 (隻)	1,149	1,065	950	837	669
漁獲量 (t)	8,037	7,574	8,047	6,304	5,045
生産額 (百万円)	3,633	2,940	3,046	2,687	2,810

資料：「2018 年漁業センサス」、「山形県の水産」

【表 4 2】魚種別生産額

(単位：千円)

	H15 年	H20 年	H25 年	H30 年	R5 年
さけ・ます	95,561	94,317	73,869	111,096	45,681
たい類	249,451	251,812	279,666	231,423	200,769
かれい類	171,263	136,800	116,199	71,076	36,045
ひらめ	88,083	109,796	60,616	44,662	32,150
たら	99,767	214,719	132,303	160,097	94,003
はたはた	158,960	110,156	103,911	100,028	8,453
さわら	—	71,326	85,168	27,471	5,985
するめいか	795,437	703,514	800,281	1,203,621	539,498
ほっこくあかえび	185,905	204,948	135,044	140,899	168,113
ずわいがに	36,812	26,105	91,960	83,076	159,346
べにずわい	65,974	51,223	55,644	62,086	57,233
いわがき	103,494	123,336	82,632	37,530	58,001
あわび	39,435	50,298	48,044	37,404	18,368
海藻類	37,650	35,377	22,242	35,581	13,312
その他	812,550	862,412	598,985	464,041	602,350
合 計	2,940,342	3,046,139	2,686,564	2,810,091	2,039,307

資料：漁協統計

H15 以前の「さわら」は「その他」に含まれる

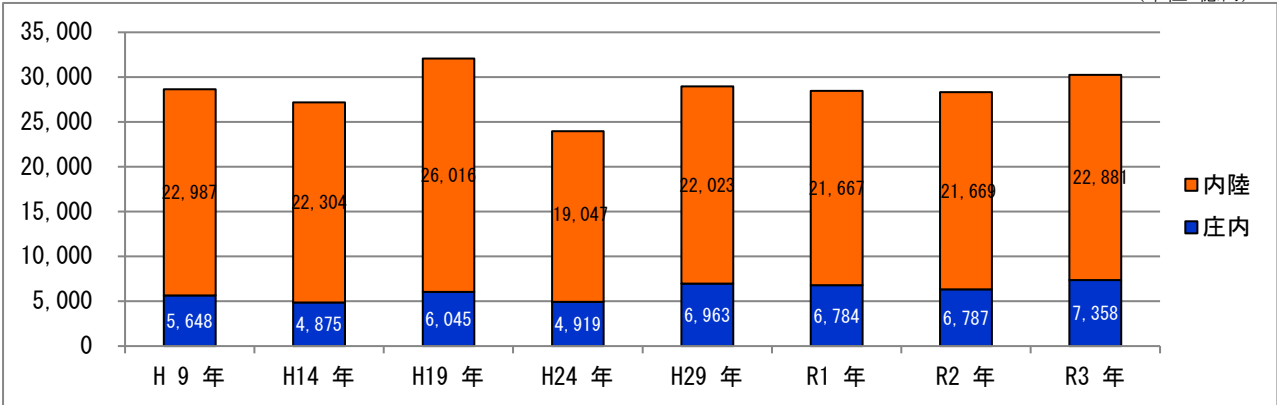
(5) 工業

令和3年における庄内の製造品出荷額は7,358億円で、県全体の24.3%となっており、前年と比較すると、出荷額で571億円の増加となった。

庄内の製造品出荷額の内訳をみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業3,794億円(51.6%)、化学工業744億円(10.1%)、食料品製造業707億円(9.6%)の占める割合が高い。全県の製造品出荷額の構成比と比べてみると、上位2業種は全県を上回っており、特に電子部品・デバイス・電子回路製造業は大幅に上回っている。

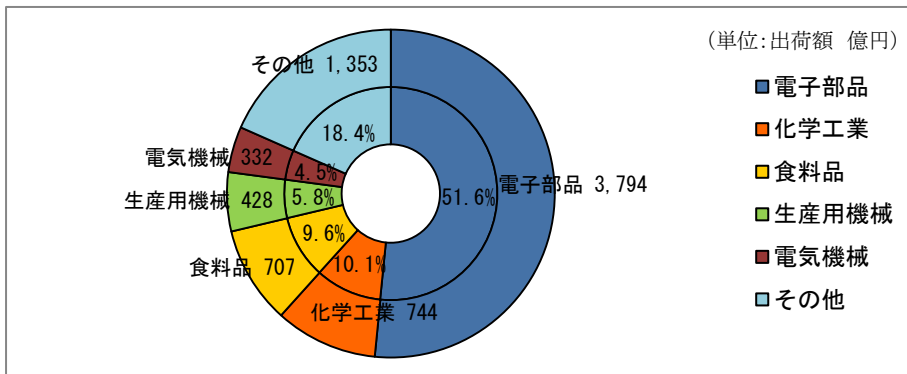
【図13】製造品出荷額の推移

(単位:億円)



資料：みらい企画創造部統計企画課「山形県の工業」(各年)

【図14】庄内地域の製造品出荷額内訳(令和3年 産業中分類別)



資料：みらい企画創造部統計企画課「山形県の工業」(各年)

【表43】主な製造品出荷額等(令和3年 産業中分類別)

(単位:出荷額 億円)

	電子部品		化学工業		食料品		生産用機械		電気機械		その他		全産業計	
	出荷額	構成比	出荷額	構成比	出荷額	構成比	出荷額	構成比	出荷額	構成比	出荷額	構成比	出荷額	構成比
庄内	3,794	51.6%	744	10.1%	707	9.6%	428	5.8%	332	4.5%	1,353	18.4%	7,358	100%
全県	7,051	23.3%	2,942	9.7%	3,378	11.2%	2,466	8.2%	1,431	4.7%	12,971	42.9%	30,239	100%

資料：みらい企画創造部統計企画課「山形県の工業」(各年)

【表44】事務所・従業員数(令和4年)

地域別	事業所数	従業員数
庄内地域	600 所	22,336 人
全県	2,701 所	98,272 人

資料：みらい企画創造部統計企画課「山形県の工業」(各年)

【表45】工業立地

地域別	工場立地 件数
庄内地域	3 件
全県	16 件

資料：経済産業省「2021年工場立地動向調査」

【表 4 6】市町村別付加価値額(令和 3 年)

(単位：上段億円、下段万円)

	山形県	庄内地域	鶴岡市	酒田市	三川町	庄内町	遊佐町
総付加価値額	11,177	3,915	2,915	835	51	50	63
従業員一人当たり	1,137	1,753	2,399	1,052	667	518	1,234

資料：みらい企画創造部統計企画課「山形県の工業」（各年）

(6) 商業

令和 3 年 6 月 1 日現在の庄内地域の商店数は、卸売業、小売業を合わせ、3,391 店(平成 28 年比 12.7%減)で、県全体に占める割合は 26.5%となっている。

年間販売額は、約 5,250 億円で、県全体の 21.0%を占め、商店数の割合に比べて低い。特に、卸売業の年間販売額は 2,405 億円で県全体に占める割合は 18.5%にとどまっている。

【表 4 7】卸売業の商店数、年間販売額の推移

(単位：店、億円)

	H19.6.1		H24.2.1		H26.7.1		H28.6.1		R3.6.1	
	商店数	年間販売額	商店数	年間販売額	商店数	年間販売額	商店数	年間販売額	商店数	年間販売額
山形県	3,196	14,805	3,234	11,330	3,282	12,175	3,153	13,902	2,782	12,998
庄内	850	3,308	876	2,258	850	2,298	845	2,604	724	2,405

資料：経済産業省「商業統計調査」、総務省「経済センサス」

【表 4 8】小売業の商店数、年間販売額の推移

(単位：店、億円)

	H19.6.1		H24.2.1		H26.7.1		H28.6.1		R3.6.1	
	商店数	年間販売額	商店数	年間販売額	商店数	年間販売額	商店数	年間販売額	商店数	年間販売額
山形県	13,710	12,222	12,047	10,775	11,700	11,425	11,343	11,979	10,011	11,966
庄内	3,706	3,099	3,260	2,670	3,131	2,792	3,038	2,869	2,667	2,845

資料：経済産業省「商業統計調査」、総務省「経済センサス」

【表 4 9】従業者数の推移

(単位：人)

	H19.6.1		H24.2.1		H26.7.1		H28.6.1		R3.6.1	
	卸売業	小売業	卸売業	小売業	卸売業	小売業	卸売業	小売業	卸売業	小売業
山形県	24,681	74,401	23,769	68,918	24,143	69,589	24,335	67,267	21,358	66,731
庄内	6,035	18,866	5,683	17,266	5,704	17,282	5,670	16,692	5,201	16,620

資料：経済産業省「商業統計調査」、総務省「経済センサス」

【表 5 0】小売業の売り場面積の推移

(単位：㎡)

	H19.6.1	H24.2.1	H26.7.1	H28.6.1	R3.6.1
山形県	1,703,001	1,525,026	1,581,770	1,485,793	1,524,663
庄内	440,893	392,562	393,042	370,954	393,939

資料：経済産業省「商業統計調査」、総務省「経済センサス」

(7) 労働

庄内地域の令和6年2月の有効求人倍率は、1.57倍（鶴岡1.64倍、酒田1.51倍）で前月と同じで、前年同月比では0.05ポイント減（県全体は1.35倍）。

【表51】有効求人倍率の推移

（単位：倍、ポイント）

	29年度	30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R6年1月	R6年2月
庄内	1.90	1.92	1.63	1.36	1.66	1.77	1.57	1.57
	（前年同月比）						▲0.26P	▲0.05P
（鶴岡）	1.99	2.02	1.61	1.37	1.68	1.82	1.66	1.64
（酒田）	1.82	1.83	1.66	1.35	1.64	1.72	1.49	1.51
全県	1.59	1.64	1.47	1.11	1.35	1.57	1.37	1.35
	（前年同月比）						▲0.31P	▲0.17P

※ 新規学卒を除きパートタイムを含む全数
資料：山形労働局「労働市場月報」

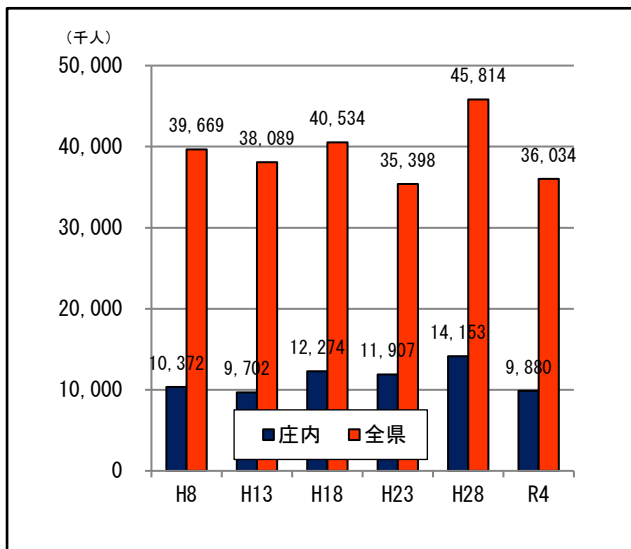
(8) 観光

令和4年度の庄内地域の観光者数は9,880千人(前年比113.5%増)で、県全体に占める比率は27.4%であった。

観光者数を類型別にみると、「道の駅」が最も多く、次いで「温泉観光地」となっている。個別にみると、「道の駅鳥海ふらっと」が1,807千人で最も多く、次いで「羽黒山」561千人、「酒田夢の倶楽」460千人、「産直あぐり」452千人、「庄内観光物産館」433千人の順となっている。

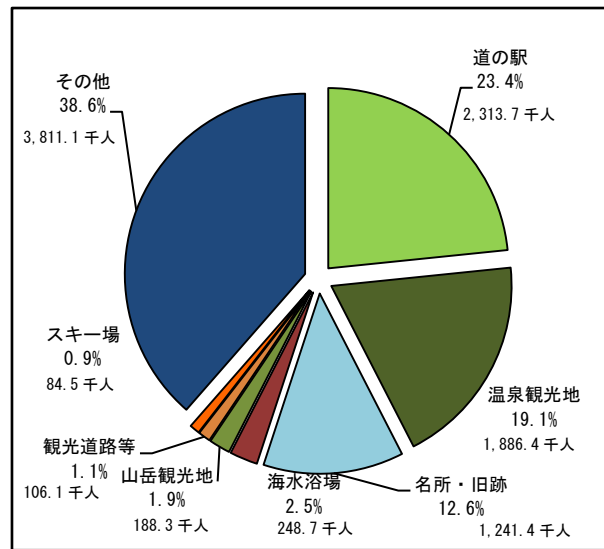
対前年比では、新型コロナに係る行動規制の緩和により「道の駅」、「スキー場」の類型を中心に観光者数が増加した。

【図15】年次別観光者数

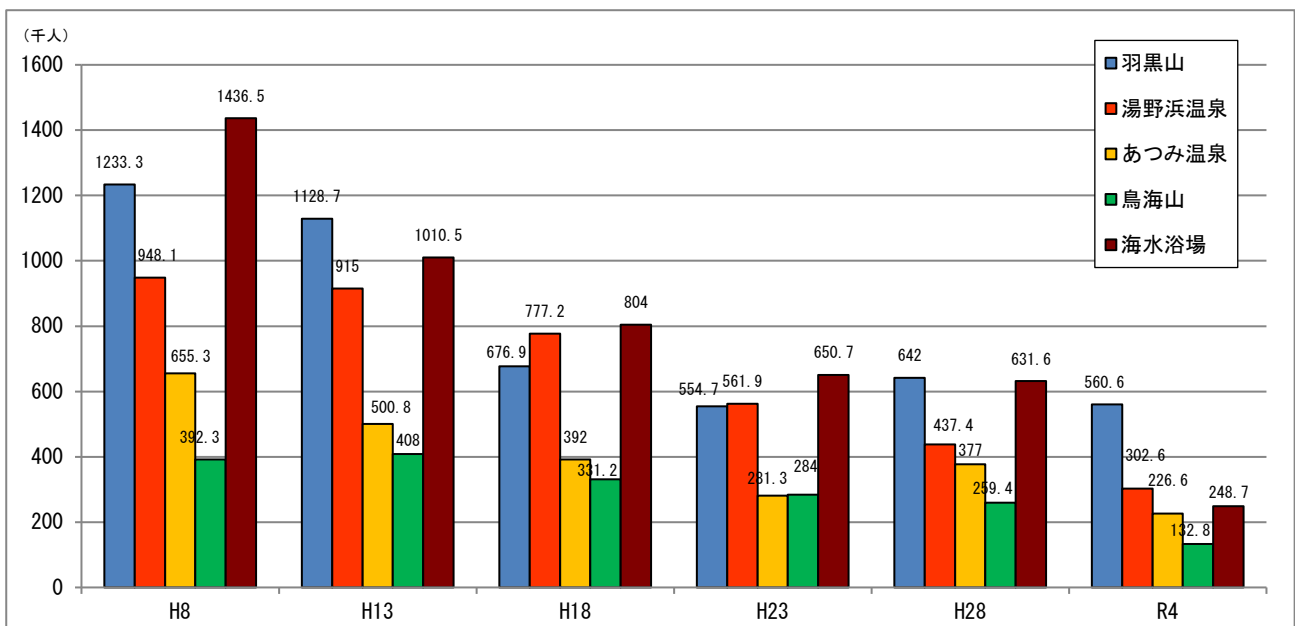


資料：山形県観光者数調査

【図16】観光地類型別観光者数(令和4年度)



【図17】観光客数の推移(管内主要観光地)



資料：山形県観光者数調査

(9) 「食の都庄内」づくり

イタリアンシェフ奥田政行氏による「食の都庄内」の提唱があり、平成16年度から「食の都庄内」づくりの取組みが開始。

○ コンセプト

庄内の四季折々の多彩な食材と、歴史・風土が育んだ食文化を、庄内の魅力として地域内外に発信するとともに、事業者や個人などによる、生産、加工、販売、観光交流等における多様かつ主体的な取組みをとおして、「食の都庄内」のブランド化を推進し、食を起点とした地域産業の活性化を図る。

○ 「食の都庄内」親善大使（庄内の「食材」と「食文化」をもとに、常に創造的な料理を生み出し、庄内の多彩な食の魅力を全国に発信する料理人）

奥田 政行（おくだ まさゆき）氏	アル・ケッチャーノ オーナーシェフ	H16 委嘱
古庄 浩（ふるしょう ひろし）氏	フードコーディネーター	H17 委嘱
土岐 正富（とき まさとみ）氏	日本料理研究家	H25 委嘱

○ 「食の都庄内」づくり推進会議

庄内地域の産学官金の関係機関・団体が参画し、官民一体となって「食の都庄内」づくりの実現に向けた取組みを推進するため、平成22年11月に設置。

○ 「食の都庄内」ブランド戦略会議

庄内管内2市3町及び庄内総合支庁が参画し、「食の都庄内」ブランドの形成及び食を起点とした地域産業の活性化を図ることを目的に、平成26年4月に設置。

○ 「食の都庄内」協力店

庄内の「食材」と「食文化」を活かした商品やサービスを提供し、積極的に庄内の食の魅力のPRを行う事業者。飲食店、ホテル・旅館、小売店、加工・製造業者など食に携わる事業者が対象。

店 数：587店（令和6年3月末日現在）

○ 「食の都庄内」サポーター

庄内の食の魅力をSNSや口コミ等で発信する個人

人 数：2,359名（令和6年3月末日現在）

協力店ステッカー



サポーターピンバッジ



「食の都庄内」公式SNS

